

2012年6月19日

各位

株式会社電通国際情報サービス

## ISiD、JTフォーマットに完全準拠した3Dビューワー「R-3D」を提供開始

株式会社電通国際情報サービス(本社:東京都港区、資本金:81億8,050万円、代表取締役社長:釜井節生、以下ISiD)は、製造業の製品開発業務向けに、欧米の製造業を中心に活用されている3次元(3D)データフォーマット「JT(Jupiter Toolkit)」を直接読み込むことができるビューワー※1 ソフト「R-3D(アールスリーディー)」を開発し、6月29日より提供を開始いたします。

### ■背景■

一般に、CAD※2 で作成した設計データは容量が非常に大きいため、設計データを加工や組立工程で利用する際は、不要な情報を削除し軽量な3Dデータへ変換しますが、変換するフォーマットによってはデータ精度の低下を伴います。このため設計データに誤差が生じ、製品の品質に問題が発生する可能性が指摘されてきました。

R-3Dが完全準拠するJTフォーマットは、CADデータより軽量でありながらCADと同等の精度を持つ点を強みとしており、欧米の自動車・航空業界で3Dデータを送受信する際の標準フォーマットとして活用されています。日本でも生産準備、製造、販売、保守、保全など、これまで3Dデータの活用が進んでいなかった業務領域での活用が期待されています。

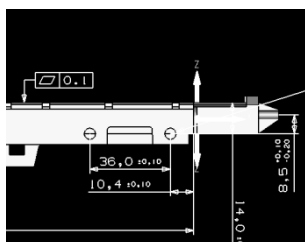
### ■R-3Dの特長■

#### (1) JTフォーマット完全準拠

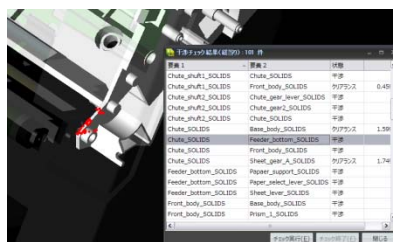
R-3DはJTフォーマットを、データ変換処理を行わずに直接読み込むため、データ精度の劣化や情報の欠落がありません。したがって、低精度の3Dデータを利用することによる製品の品質低下リスクが生じず、より幅広い業務で高精度の3Dデータを活用することが可能になります。

#### (2) 豊富な標準機能

計測、断面、PMI(Product Manufacturing Information: 製品加工情報)表示・検索、干渉チェックなどの、ビューワーに求められる様々な機能を標準で搭載しています。また、BOM(Bill of Materials: 部品表)の構成変更情報や、設計の変更情報を読み込み、変更点を抽出表示する機能を搭載しました。



計測結果表示



干渉チェック結果表示



変更点抽出結果表示

(3)組立・加工工程部品表作成機能(オプション)

組立・加工工程部品表を作成することが可能です。組順・作業手順・略図・特記事項・検査項目といった情報を付与することができ、作業指示書などの帳票に出力することも可能です。また、一度作成した工程部品表はテンプレートとして流用できます。

iSiD は今後も、R-3D をはじめとした製品開発業務向けソリューションの拡充に取り組み、日本の製造業のさらなる製品開発力強化を支援してまいります。

■提供価格■

R-3D ベースモジュール(ノードロックライセンス) ¥98,000.- より  
(税抜、導入サポートは別途見積もり)



R-3D ロゴ

※1 ビューワー:CAD を使って作成した 3D データを閲覧するアプリケーション。設計を行う機能はなく、閲覧を主目的としているが、寸法の計測や干渉チェックなど、製品情報を確認する機能を持つものが多い。

※2 CAD(Computer Aided Design):コンピューターを用いて設計すること、またはコンピューターによる設計支援ツールのこと。製品の形状、その他の属性データからなるモデルを、コンピューターの内部に作成し解析・処理することによって設計を進める。

【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス エンジニアリングソリューション事業部 PLM 推進グループ 神保、長友  
TEL:03-6713-8056 E-Mail: g-Eseries@group.isid.co.jp

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス 経営企画室 広報担当 清水、李  
TEL:03-6713-6100 E-Mail: g-pr@isid.co.jp

<電通国際情報サービス(ISID) 会社概要>

社名	: 株式会社電通国際情報サービス(略称:ISID)
代表者	: 代表取締役社長 釜井 節生
本社	: 東京都港区港南 2-17-1
U R L	: <a href="http://www.isid.co.jp">http://www.isid.co.jp</a>
設立	: 1975 年
資本金	: 81 億 8,050 万円
連結従業員	: 2,228 人(2012 年 3 月 31 日現在)
連結売上高	: 638 億 6,900 万円(2012 年 3 月期)
事業内容	: 1975 年の設立当初から顧客企業のビジネスパートナーとして、コンサルティングからシステムの企画・設計・開発・運用・メンテナンスまで一貫したトータルソリューションを提供してきました。IT Solution Innovator をビジョンとし、金融機関向けソリューション、製品開発ソリューションをはじめ、グループ経営／連結会計、HRM(人事・給与・就業)、ERP、マーケティング、クラウドサービスなど、幅広い分野で積極的な事業展開を図っております。

\* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。